

令和4年度

新座市介護保険事業特別会計
事業別予算説明書

埼玉県新座市

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0001 一般管理費			58,103
01 一般管理業務	58,003		
前年当初額	62,494		
	1 報酬	7,836	1 報酬 7,836
			6 会計年度任用職員報酬 7,836
	3 職員手当等	1,651	1 職員手当等 1,651
			19 会計年度任用職員期末手当 1,651
	7 報償費	150	1 報償費 150
			1 講師謝礼金 150
	8 旅費	286	1 旅費 286
			1 費用弁償 256
			3 一般職旅費 30
	10 需用費	1,528	1 消耗品費 1,390
			1 消耗品費 1,366
			2 図書費 24
			4 印刷製本費 138
			1 印刷製本費 138
	11 役務費	3,719	1 通信運搬費 3,719
			2 通信運搬費 3,719
	12 委託料	29,287	3 委託料(その他) 29,287
			1 会計年度任用職員健康診断委託料 27
			31 介護保険利用者実態調査委託料 7,161
			32 介護保険システム改修委託料 1
			33 第三者行為求償事務委託料 49
			34 地域包括支援システム保守委託料 6,018
			35 住民情報システム運用保守委託料 15,949
			39 B型肝炎予防接種等委託料 82
	13 使用料及び賃借料	13,546	1 使用料及び賃借料 13,546
			2 駐車場使用料 22
			6 事務機器借上料 13,524

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国県支出金	地方債			
		58,003 繰入金		【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
02 地域包括支援センター運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域包括支援センター運営委員会委員謝礼金 50
03 地域密着型サービス運営委員会 前年当初額	50 50	7 報償費 50	1 報償費 50 31 地域密着型サービス運営委員会委員謝礼金 50

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

0001 賦課徴収費			8,715
01 一般事務 前年当初額	8,715 8,639	10 需用費 2,221	1 消耗品費 29 1 消耗品費 29 4 印刷製本費 2,192 1 印刷製本費 2,192
		11 役務費 5,008	1 通信運搬費 4,821 2 通信運搬費 4,821 8 手数料 187 7 口座振替手数料 132 31 郵便振替手数料 17 32 口座振替加入促進手数料 4 33 預貯金等調査及び照会手数料 1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
		50 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>地域における高齢者の総合相談、介護予防事業等を行う高齢者相談センター（地域包括支援センター）の適切な運営を確保するため、地域包括支援センター運営委員会を開催する。</p> <p>1 委員数 5人 学識経験者 1人 医療福祉関係者 2人 福祉代表者 2人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>
		50 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>要介護状態等の高齢者が、身近な地域で必要なサービスを受けられるよう地域密着型のサービスを行う。その適切な運営を確保するため、地域密着型サービス運営委員会を開催する。</p> <p>1 委員数 6人 学識経験者 1人 医療保健関係者 2人 福祉関係者 2人 保険料負担事業所関係者 1人</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>

		8,715 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>賦課徴収事務に係る共通事務経費等</p>
--	--	--------------	--	--

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			34 口座振替受付サービス登録手数料 33
	12 委託料	1,486	3 委託料 (その他) 1,486
			31 コンビニエンスストア収納取扱委託料 1,287
			32 年金特別徴収事務手数料 199

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

0001 介護認定審査会費			29,204
01 介護認定審査会	29,204	1 報酬	18,879
前年当初額	28,975		
			1 報酬 18,879
			31 介護認定審査会委員報酬 18,879
		8 旅費	1,444
			1 旅費 1,444
			1 費用弁償 1,350
			2 特別職旅費 94
		10 需用費	925
			1 消耗品費 343
			1 消耗品費 343
			4 印刷製本費 582
			1 印刷製本費 582
		11 役務費	7,956
			1 通信運搬費 7,956
			2 通信運搬費 7,956

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 2 目 認定調査費

0002 認定調査費			85,756
01 認定調査	85,756	1 報酬	30,494
前年当初額	84,553		
			1 報酬 30,494
			6 会計年度任用職員報酬 30,494

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		

		29,204 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護及び要支援の認定について介護認定審査会を開催し、審査判定業務を実施する。</p> <p>1 委員数 55人 医師会関係者 22人 歯科医師会関係者 11人 保健福祉関係者 22人</p> <p>2 開催予定回数 270回（令和3年度270回）</p>
--	--	---------------	--	---

		85,756 繰入金		<p>【介護保険課】</p> <p>要介護及び要支援の認定に当たり、申請者の心身の状況等に関する74項目について認定調査を実施する。</p>
--	--	---------------	--	--

介護保険事業特別会計

1 款 総務費

3 項 介護認定審査会費

2 目 認定調査費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
	3 職員手当等	6,435	1 職員手当等	6,435
			19 会計年度任用職員期末手当	6,435
	8 旅費	961	1 旅費	961
			1 費用弁償	961
	10 需用費	492	1 消耗品費	55
			1 消耗品費	41
			3 被服費	14
			2 燃料費	157
			1 車両用等燃料費	157
			10 修繕料(物品)	280
	1 物品修繕料	280		
	11 役務費	38,855	5 車両保険料	88
			1 車両保険料	88
			8 手数料	38,767
			3 車検等手数料	20
	31 主治医意見書作成手数料	38,747		
12 委託料	8,519	3 委託料(その他)	8,519	
		1 会計年度任用職員健康診断委託料	49	
32 施設入所者等認定調査委託料	8,470			

1 款 総務費

4 項 趣旨普及費

1 目 趣旨普及費

0001 趣旨普及費			1,141
01 趣旨普及業務	1,141	10 需用費	1,141
前年当初額	1,185		
		4 印刷製本費	1,141
		1 印刷製本費	1,141

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国県支出金	地方債	その他		
				<p>認定調査票の調査項目(群)</p> <p>身体機能・起居動作、生活機能、認知機能、精神・行動障害、社会生活への適応、過去14日間に受けた特別な医療について</p>

		1,141		<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険制度の趣旨普及のため、制度説明用資料としてパンフレットを作成し、新規申請者等に配布する。</p> <p>1 介護保険制度啓発用パンフレット 5,000部</p>
--	--	-------	--	--

介護保険事業特別会計

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

1 款 総務費
 5 項 計画推進委員会費
 1 目 計画推進委員会費

0001 計画推進委員会費			182
01 計画推進委員会	182	1 報酬	158
前年当初額	182		
		1 報酬	158
		31 介護保険事業計画等推進委員会委員報酬	158
		8 旅費	24
		1 旅費	24
		1 費用弁償	24

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 1 目 居宅介護サービス給付費

0001 居宅介護サービス給付費			4,819,575
01 居宅介護サービス給付費	4,819,575	18 負担金、補助及び交付金	4,819,575
前年当初額	4,743,534		
		2 負担金、補助及び交付金（その他）	4,819,575
		31 居宅介護サービス給付費	4,819,575

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				2 納入通知書同封パンフレット 45,000部
				3 被保険者証同封リーフレット 2,000部
				4 介護保険負担割合証パンフレット 10,000部

		182		<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険事業の進捗状況等について審議を行う介護保険事業計画等推進委員会を開催する。</p> <p>1 委員数 13人（学識経験者2人、医療保健関係者4人、福祉関係者4人、保険料負担事業所関係者1人、被保険者代表2人）</p> <p>2 開催予定回数 2回</p>
--	--	-----	--	---

1,743,239		2,083,721	992,615	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第41条の規定に基づき、要介護者が利用した居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。</p> <p>居宅サービスの種類</p> <p>訪問介護（ホームヘルプサービス）、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、訪問看護、通所介護（デイサービス）、通所リハビリテーション（デイケア）、短期入所生活介護（ショートステイ）、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与</p>
国庫支出金 1,096,070		支払基金交 付金 1,301,286		
県支出金 647,169		繰入金 782,435		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0002 特例居宅介護サービス給付費			1
01 特例居宅介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例居宅介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

0003 地域密着型介護サービス給付費			1,383,703
01 地域密着型介護サービス給付費	1,383,703	18 負担金、補助及び交付金	1,383,703
前年当初額	1,404,971		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護サービス給付費

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

0004 特例地域密着型介護サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第42条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、居宅サービスを利用した場合などに、当該居宅サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。

500,486 国庫支出金		546,563 支払基金交付金	336,654	【介護保険課】 介護保険法第42条の2の規定に基づき、要介護者が利用した地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。 地域密着型サービスの種類 認知症対応型通所介護（認知症対応型デイサービス）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、通所介護（小規模デイサービス）
327,523 県支出金		373,600 繰入金		
172,963		172,963		

		1 支払基金交付金		【介護保険課】 介護保険法第42条の3の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型サービスを利用した場合などに、当該地域密着型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。
--	--	--------------	--	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節	
	区 分	金 額		
0005 施設介護サービス給付費			3,120,570	
01 施設介護サービス給 付費	3,120,570	18 負担金、補 助及び交付 金	3,120,570	
前年当初額	3,079,389			
			2 負担金、補助及び交付金（その他）	3,120,570
			31 施設介護サービス給付費	3,120,570

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

0006 特例施設介護サービス給付費			1	
01 特例施設介護サービ ス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	1	
前年当初額	1			
			2 負担金、補助及び交付金（その他）	1
			31 特例施設介護サービス給付費	1

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

7 目 居宅介護福祉用具給付費

0007 居宅介護福祉用具給付費			12,020	
01 居宅介護福祉用具給 付費	12,020	18 負担金、補 助及び交付 金	12,020	
前年当初額	12,032			
			2 負担金、補助及び交付金（その他）	12,020
			31 居宅介護福祉用具給付費	12,020

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,128,711		1,232,625	759,234	【介護保険課】 介護保険法第48条の規定に基づき、要介護者が利用した施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。 施設サービスの種類 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院
国庫支出金 582,611		支払基金交付金 842,554		
県支出金 546,100		繰入金 390,071		

1				【介護保険課】 介護保険法第49条の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、施設サービスを利用した場合などに、当該施設サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。
---	--	--	--	--

4,348		4,748	2,924	【介護保険課】 介護保険法第44条の規定に基づき、要介護者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 特定福祉用具の種類 腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分
国庫支出金 2,845		支払基金交付金 3,245		
県支出金 1,503		繰入金 1,503		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

8 目 居宅介護住宅改修費給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0008 居宅介護住宅改修費給付費			32,069
01 居宅介護住宅改修費給付費	32,069	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	34,818		31 居宅介護住宅改修費給付費
			32,069

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

9 目 居宅介護サービス計画給付費

0009 居宅介護サービス計画給付費			632,764
01 居宅介護サービス計画給付費	632,764	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	584,556		31 居宅介護サービス計画給付費
			632,764

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

0010 特例居宅介護サービス計画給付費			1
01 特例居宅介護サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		31 特例居宅介護サービス計画給付費
			1

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

0001 介護予防サービス給付費			135,132
01 介護予防サービス給付費	135,132	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	112,187		31 介護予防サービス給付費
			135,132

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11,600		12,668	7,801	【介護保険課】 介護保険法第45条の規定に基づき、要介護者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。 住宅改修の種類 手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え
国庫支出金		支払基金交付金		
7,591		8,659		
県支出金		繰入金		
4,009		4,009		

228,871		249,942	153,951	【介護保険課】 介護保険法第46条の規定に基づき、要介護者が利用する居宅サービス等の種類及び内容等を定めた計画（ケアプラン）の作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
149,775		170,846		
県支出金		繰入金		
79,096		79,096		

		1		【介護保険課】 介護保険法第47条の規定に基づき、指定居宅サービス以外の居宅サービス（基準該当居宅サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した居宅介護支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		繰入金		

48,877		53,377	32,878	【介護保険課】 介護保険法第53条の規定に基づき、要支援者が利用した介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は
国庫支出金				
30,243				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

0002 特例介護予防サービス給付費			1
01 特例介護予防サービス給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例介護予防サービス給付費

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

0003 地域密着型介護予防サービス給付費			8,714
01 地域密着型介護予防サービス給付費	8,714	18 負担金、補助及び交付金	8,714
前年当初額	5,402		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
県支出金 18,634		支払基金交付金 36,486 繰入金 16,891		8割分)をサービス提供事業者を支払う。 介護予防サービスの種類 介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーション(デイケア)、介護予防短期入所生活介護(ショートステイ)、介護予防短期入所療養介護(医療型ショートステイ)、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与

1 国庫支出金				【介護保険課】 介護保険法第54条の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービスを利用した場合などに、当該介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。
------------	--	--	--	---

3,152 国庫支出金 2,063 県支出金 1,089		3,442 支払基金交付金 2,353 繰入金 1,089	2,120	【介護保険課】 介護保険法第54条の2の規定に基づき、要支援者が利用した地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分(一定以上所得者の場合、7割又は8割分)をサービス提供事業者を支払う。 地域密着型介護予防サービスの種類 介護予防認知症対応型通所介護(認知症対応型デイサービス)、介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護
--	--	---	-------	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0004 特例地域密着型介護予防サービス給付費			1
01 特例地域密着型介護 予防サービス給付費	1	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		31 特例地域密着型介護予防サービス 給付費

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

5 目 介護予防福祉用具給付費

0005 介護予防福祉用具給付費			2,572
01 介護予防福祉用具給 付費	2,572	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	2,407		31 介護予防福祉用具給付費

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

6 目 介護予防住宅改修費給付費

0006 介護予防住宅改修費給付費			17,388
01 介護予防住宅改修費 給付費	17,388	18 負担金、補 助及び交付 金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	17,231		31 介護予防住宅改修費給付費

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1		<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第54条の3の規定に基づき、要支援認定の効力の生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービスを利用した場合などに、当該地域密着型介護予防サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者に支払う。</p>

930		1,016	626	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第56条の規定に基づき、要支援者が特定福祉用具を購入した費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。</p> <p>特定福祉用具の種類</p> <p>腰掛便座、自動排泄処理装置の交換可能部品、入浴補助用具（入浴用椅子、浴槽用手すり等）、簡易浴槽、移動用リフトのつり具部分</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
608		694		
県支出金		繰入金		
322		322		

6,290		6,869	4,229	<p>【介護保険課】</p> <p>介護保険法第57条の規定に基づき、要支援者が手すりの取付け、段差の解消等の住宅改修を行った費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）を支給する。</p> <p>住宅改修の種類</p> <p>手すりの取付け、段差の解消、滑りの防止等床材の変更、引き戸等への扉の取替え、洋式便器への取替え</p>
国庫支出金		支払基金交付金		
4,116		4,695		
県支出金		繰入金		
2,174		2,174		

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

7 目 介護予防サービス計画給付費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0007 介護予防サービス計画給付費			31,555
01 介護予防サービス計画給付費	31,555	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	25,309		31 介護予防サービス計画給付費
			31,555

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

8 目 特例介護予防サービス計画給付費

0008 特例介護予防サービス計画給付費			1
01 特例介護予防サービス計画給付費	1	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	1		31 特例介護予防サービス計画給付費
			1

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

1 目 高額介護サービス費

0001 高額介護サービス費			283,389
01 高額介護サービス費	283,389	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	283,750		31 高額介護サービス費
			283,389

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

0002 高額介護予防サービス費			309
01 高額介護予防サービス費	309	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金（その他）
前年当初額	304		31 高額介護予防サービス費
			309

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11,413		12,464	7,678	【介護保険課】 介護保険法第58条の規定に基づき、要支援者が利用する介護予防サービス等の種類及び内容等を定めた計画（介護予防ケアプラン）の作成費用について、当該介護予防ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
7,469		8,520		
県支出金		繰入金		
3,944		3,944		

		1		【介護保険課】 介護保険法第59条の規定に基づき、指定介護予防サービス以外の介護予防サービス（基準該当介護予防サービス）を利用した場合などのケアプラン作成費用について、当該ケアプランを作成した介護予防支援事業者に支払う（自己負担なし）。
		諸収入		

102,502		111,939	68,948	【介護保険課】 介護保険法第51条の規定に基づき、要介護者が同一月内に利用した居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスの自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。
国庫支出金		支払基金交付金		
67,078		76,515		
県支出金		繰入金		
35,424		35,424		

112		122	75	【介護保険課】 介護保険法第61条の規定に基づき、要支援者が同一月内に利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの自己負担額の合計が所得に応じ
国庫支出金				
73				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

2 目 高額介護予防サービス費

事業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

3 目 高額医療合算介護サービス費

0003 高額医療合算介護サービス費			46,966
01 高額医療合算介護サービス費	46,966	18 負担金、補助及び交付金	46,966
前年当初額	46,502		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 高額医療合算介護サービス費
			46,966

2 款 保険給付費

3 項 高額介護サービス等費

4 目 高額医療合算介護予防サービス費

0004 高額医療合算介護予防サービス費			92
01 高額医療合算介護予防サービス費	92	18 負担金、補助及び交付金	92
前年当初額	195		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 高額医療合算介護予防サービス費
			92

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

0001 特定入所者介護サービス費			290,986
01 特定入所者介護サービス費	290,986	18 負担金、補助及び交付金	290,986
前年当初額	319,113		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特定入所者介護サービス費
			290,986

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
県支出金 39		支払基金交付金 83 繰入金 39		た月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する。

16,988 国庫支出金		18,552 支払基金交付金	11,426	【介護保険課】 介護保険法第51条の2の規定に基づき、要介護者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
11,117 県支出金		12,681 繰入金		
5,871		5,871		

33 国庫支出金		37 支払基金交付金	22	【介護保険課】 介護保険法第61条の2の規定に基づき、要支援者の同一世帯内における介護保険及び医療保険の自己負担額の合計が所得に応じた月額負担限度額を超えた場合に、その超えた額を償還払いで支給する（算定期間は毎年8月から翌年7月までの1年間）。
21 県支出金		25 繰入金		
12		12		

105,249 国庫支出金		114,940 支払基金交付金	70,797	【介護保険課】 介護保険法第51条の3の規定に基づき、低所得の要介護者が入所系サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類
56,746 県支出金		78,567		
48,503				

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

2 目 特例特定入所者介護サービス費

0002 特例特定入所者介護サービス費			1
01 特例特定入所者介護サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護サービス費
			1

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

3 目 特定入所者介護予防サービス費

0003 特定入所者介護予防サービス費			53
01 特定入所者介護予防サービス費	53	18 負担金、補助及び交付金	53
前年当初額	70		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特定入所者介護予防サービス費
			53

2 款 保険給付費

4 項 特定入所者介護サービス等費

4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

0004 特例特定入所者介護予防サービス費			1
01 特例特定入所者介護予防サービス費	1	18 負担金、補助及び交付金	1
前年当初額	1		
			2 負担金、補助及び交付金（その他）
			31 特例特定入所者介護予防サービス費
			1

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		繰入金 36,373		介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）、短期入所生活介護、短期入所療養介護

		1 諸収入		【介護保険課】 介護保険法第51条の4の規定に基づき、要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要介護者が入所サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	--

20 国庫支出金		21 支払基金交付金	12	【介護保険課】 介護保険法第61条の3の規定に基づき、低所得の要支援者が入所サービスを利用したときの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。 対象サービスの種類 介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護
13 県支出金		14 繰入金	7	

		1 繰入金		【介護保険課】 介護保険法第61条の4の規定に基づき、要支援認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない理由により、低所得の要支援者が入所サービスを利用したときなどの食費及び居住費又は滞在費について、所得に応じた自己負担限度額を超えた額を支給する。
--	--	----------	--	--

介護保険事業特別会計

2 款 保険給付費
 5 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
0001 審査支払手数料			7,408
01 審査支払手数料	7,408	12 委託料	3 委託料 (その他)
前年当初額	6,939		
		7,408	7,408
			31 介護サービス費審査及び支払委託料
			7,408

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 1 目 介護予防・生活支援サービス事業費

0001 介護予防・生活支援サービス事業費			182,868		
01 介護予防・生活支援サービス	182,868	12 委託料	3 委託料 (その他)		
前年当初額	185,446				
		589	589		
			31 訪問型サービス従事者研修委託料		
			589		
		18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金 (その他)		
				182,279	182,279
					31 高額介護予防サービス費相当事業費
			445		
			32 サービス事業費		
			181,434		
			33 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		
			400		

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費
 2 目 介護予防ケアマネジメント事業費

0002 介護予防ケアマネジメント事業費			24,154
01 介護予防ケアマネジメント	24,154	18 負担金、補助及び交付金	2 負担金、補助及び交付金 (その他)
前年当初額	24,023		
		24,154	24,154
			31 介護予防ケアマネジメント事業費
			24,154

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,680		2,926	1,802	【介護保険課】 介護保険法第41条第10項その他の規定に基づき、居宅介護サービス費等の介護保険サービスに係る費用の請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
1,722		2,000		
県支出金		繰入金		
958		926		

96,426		72,233	14,209	【介護保険課】 介護保険法第115条の45の3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの費用について、自己負担分を除く9割分（一定以上所得者の場合、7割又は8割分）をサービス提供事業者を支払う。
国庫支出金		支払基金交付金		
73,567		49,373		
県支出金		繰入金		
22,859		22,860		

8,736		9,541	5,877	【介護保険課】 要支援者や事業対象者の介護予防を目的として、その心身の状況、環境等に応じ、対象者自らの選択に基づき、包括的かつ効率的に適切な介護予防事業を提供するための計画を作成する費用について、介護予防支援事業者を支払う（自己負担なし）。
国庫支出金		支払基金交付金		
5,717		6,522		
県支出金		繰入金		
3,019		3,019		

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事業	節		細節及び細々節	
	区分	金額		
0003 一般介護予防事業費			7,550	
01 介護予防普及啓発 前年当初額	4,007 12,483	7 報償費	71	
			1 報償費	71
			1 講師謝礼金	71
		10 需用費	3,013	
			1 消耗品費	478
			1 消耗品費	478
			2 燃料費	60
			1 車両用等燃料費	60
			4 印刷製本費	2,475
			1 印刷製本費	2,475
		11 役務費	582	
			1 通信運搬費	551
			2 通信運搬費	551
			5 車両保険料	17
		1 車両保険料	17	
		7 その他の保険料	14	
		1 傷害等保険料	14	
	12 委託料	330		
		3 委託料(その他)	330	
		31 介護予防普及啓発事業委託料	330	
	13 使用料及び賃借料	11		
		1 使用料及び賃借料	11	
		3 会場使用料	11	
02 地域介護予防活動支援 前年当初額	2,543 1,850	7 報償費	350	
			1 報償費	350
			31 健康長寿ポイント事業記念品	350
	10 需用費	110		
		1 消耗品費	17	
		1 消耗品費	17	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
1,449 国庫支出金 948 県支出金 501		1,583 支払基金交付金 1,082 繰入金 501	975	<p>【介護保険課】</p> <p>介護予防の普及啓発のため、以下の事業を行う。</p> <p>1 介護予防講演会 住み慣れた地域で、いつまでも元気でいきいきと生活ができるよう、認知症予防や健康増進に関する講演会を実施する。 当日会場に来れない方にも内容を知ってもらうため動画を撮影し、市のYouTubeチャンネルで配信する。</p> <p>2 介護予防ウォーキング教室 健康の保持・増進を図るため、正しいウォーキングの仕方を学び、効果的かつ安全なウォーキングができるよう、教室を開催する。</p> <p>3 にいざ元気アップウォーキング 健康の保持・増進を図るため、市近郊の観光名所などを巡るウォーキングを開催する。</p> <p>4 認知機能測定会 自身の認知機能を把握することで、自身の健康づくりに活かしてもらうことを目的に、認知機能の測定会を実施する。</p> <p>5 体力測定会 介護予防に関心を持つきっかけづくりの場として体力測定会を開催する。</p> <p>6 普及啓発冊子 健康に関する情報冊子を配布する。</p> <p>7 介護予防ガイドブック 認知症等に関する情報を掲載した冊子を作成する。</p>
921 国庫支出金 603 県支出金 318		1,005 支払基金交付金 687 繰入金 318	617	<p>【介護保険課】</p> <p>地域における介護予防活動を推進するため、以下の事業を行う。</p> <p>1 にいざの元気推進員養成講座及びフォローアップ講座 地域における健康づくりの中心的な担い手となる人材を育成するとともに地域で積極的に介護予防活動に取り組めるようフォローアップ講座を行う。</p> <p>2 住民主体の通いの場の支援 元気アップトレーニング等の住民主体の継続的な介護予防活動を促進するため、定期的に活動するグループに対して、体力測定等の支援を行う。</p>

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

3 目 一般介護予防事業費

事 業	節		細 節 及 び 細 々 節
	区 分	金 額	
			4 印刷製本費 93
			1 印刷製本費 93
	11 役務費	4	7 その他の保険料 4
			1 傷害等保険料 4
	12 委託料	2,068	3 委託料 (その他) 2,068
			31 にいざの元気推進員フォローアップ講座委託料 336
			32 ほっと茶や委託料 720
			33 にいざの元気推進員養成講座委託料 1,012
	13 使用料及び賃借料	11	1 使用料及び賃借料 11
			3 会場使用料 11
03 地域リハビリテーション 活動支援 前年当初額	1,000 850	7 報償費 1,000	1 報償費 1,000
			1 講師謝礼金 1,000

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

0001 地域包括支援センター事業費			219,970
01 地域包括支援センター事業 前年当初額	219,970 209,970	12 委託料 219,970	3 委託料 (その他) 219,970
			31 地域包括支援センター事業委託料 219,970

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>3 ほっと茶や 地域の高齢者の介護予防及び健康増進を目的としたサロンを設置する。</p> <p>4 健康長寿ポイント事業 介護予防・健康づくりの取組を更に推進することを目的に、対象事業への参加や取組、対象施設へのボランティア活動に対してポイントを付与し、指定のポイントを集めた方に記念品を贈呈する。</p>
362 国庫支出金		396 支払基金交付金	242	<p>【介護保険課】 地域における介護予防の取組を強化するため、住民運営の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。</p> <p>また、リハビリテーション専門職を含めた多職種協働の下、高齢者の個別課題の解決を図り、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指すための地域ケア会議を開催する。</p>
237 県支出金		271 繰入金		
125		125		

127,033 国庫支出金		42,346 繰入金	50,591	<p>【介護保険課】 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括支援センター（高齢者相談センター）が下記の事業を行う。</p> <p>1 総合相談支援 地域の高齢者等に関する様々な相談を全て受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。</p> <p>2 権利擁護 本人が権利行使できない状況にあり、家族による支援も期待できない場合や既に権利侵害が発生している等、困難な状況にある高齢者が自らの権利を理解し行使できるよう、専門性に基づいた支援を行う。</p> <p>3 包括的・継続的ケアマネジメント支援 高齢者が本人の機能や能力を最大限に活かし、その人らしい自立した生活</p>
84,688 県支出金				
42,345				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 地域包括支援センター事業費

事業	節		細・節 及び 細々節
	区 分	金 額	

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

2 目 地域ケア会議推進

0002 地域ケア会議推進			2,069		
01 地域ケア会議推進	2,069	7 報償費	389	1 報償費	389
前年当初額	2,189			1 講師謝礼金	29
				31 専門職等謝礼金	360
		12 委託料	1,680	3 委託料 (その他)	1,680
				31 地域ケア会議運営委託料	1,680

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

0003 在宅医療・介護連携推進事業費			6,379		
01 在宅医療・介護連携推進	6,379	7 報償費	58	1 報償費	58
前年当初額	5,928			1 講師謝礼金	58
		10 需用費	550	4 印刷製本費	550
				1 印刷製本費	550
		12 委託料	5,771	3 委託料 (その他)	5,771
				31 在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,680

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				<p>を地域で継続するために必要なケアマネジメントが適切に実施されるよう、介護支援専門員に対し、人的支援及び環境的支援を行う。</p> <p>新座市地域包括支援センター 7か所</p> <p>(1) 新座市東部第一地域包括支援センター (2) 新座市東部第二地域包括支援センター (3) 新座市西部地域包括支援センター (4) 新座市西堀・新堀地域包括支援センター (5) 新座市南部地域包括支援センター (6) 新座市北部第一地域包括支援センター (7) 新座市北部第二地域包括支援センター</p>

1,195		398	476	<p>【介護保険課】</p> <p>多職種の協働の下、高齢者の個別課題の解決を図るとともに、自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めるための地域ケア会議を開催する。</p>
国庫支出金		繰入金		
797				
県支出金				
398				

3,684		1,228	1,467	<p>【介護保険課】</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、地域における在宅医療・介護サービス事業所との連携・協力体制の整備を図る。</p> <p>また、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護サービス事業者などの関係者を対象とした研修会や、地域住民を対象とした出前講座を開催する。</p>
国庫支出金		繰入金		
2,456				
県支出金				
1,228				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

3 目 在宅医療・介護連携推進事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
			32 在宅医療連携拠点設置委託料 4,091

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

4 目 生活支援体制整備事業費

0004 生活支援体制整備事業費			24,769
01 生活支援体制整備	24,769	27 繰出金	24,769
前年当初額	24,707		
			1 繰出金 24,769
			31 一般会計繰出金 24,769

3 款 地域支援事業費

2 項 包括の支援事業・任意事業費

5 目 認知症総合支援事業費

0005 認知症総合支援事業費			3,049
01 認知症初期集中支援 推進	649	7 報償費	649
前年当初額	699		
			1 報償費 649
			31 認知症施策検討委員会委員謝礼金 60
			32 認知症初期集中支援チーム謝礼金 589
02 認知症地域支援・ケ ア向上	2,400	12 委託料	2,400
前年当初額	2,680		
			3 委託料(その他) 2,400
			31 認知症地域支援推進員等設置事業 委託料 1,920
			32 認知症カフェ運営委託料 480

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		

14,304		4,768	5,697	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第2項第5号に規定する事業を推進するとともに、地域における支え合いの生活支援体制づくりを推進することを目的に、住民主体の支え合いの生活支援体制に対して助成を行うため、一般会計へ繰出します。
国庫支出金		繰入金		
9,536				
県支出金				
4,768				

375		125	149	【介護保険課】 認知症の人やその家族に早期に支援できるよう、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、以下の取組を行う。 1 認知症施策検討委員会の設置 認知症初期集中支援事業、認知症支援ガイドブックの内容の検討等、認知症施策全体について検討を行う委員会を設置する。 2 認知症初期集中支援チームの設置 複数の専門職が、認知症が疑われる人、認知症の人及びその家族を訪問し、本人や家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行う。
国庫支出金		繰入金		
250				
県支出金				
125				
1,386		462	552	【介護保険課】 認知症等の高齢者が、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、以下の事業を行う。 1 認知症地域支援推進員の設置 地域の認知症高齢者及びその家族からの相談に対応する「認知症地域支援推進員」を高齢者相談センター等に設置し、認知症高齢者に係る地域の課題や社会資源の抽出及び検討を行うとともに、医療、介護、生活支援サービスと有機的に連携したネットワーク作りを行う。 2 オレンジカフェ（認知症カフェ）の実施 認知症の方とその家族の孤立の解消及び家族の負担軽減を図るため、誰もが参加し、気軽に集まれる「オレンジカフェ（認知症カフェ）」を実施する。
国庫支出金		繰入金		
924				
県支出金				
462				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費

2 項 包括的支援事業・任意事業費

6 目 任意事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0006 任意事業費			13,231
01 家族介護支援 前年当初額	4,789 3,668	7 報償費	21
		10 需用費	610
	12 委託料	4,158	
			1 報償費 21
			1 講師謝礼金 21
			1 消耗品費 610
			1 消耗品費 610
			3 委託料（その他） 4,158
			31 ひとり歩き高齢者等家族支援サー ビス事業委託料 3,613
			32 認知症体験会開催委託料 335
			33 認知症高齢者見守り模擬訓練委託 料 210
02 成年後見制度支援 前年当初額	8,066 7,028	7 報償費	7,344
		11 役務費	467
		12 委託料	255
		03 住宅改修支援 前年当初額	53 55
			1 報償費 7,344
			31 成年後見人謝礼金 7,344
			1 通信運搬費 103
			2 通信運搬費 103
			8 手数料 364
			31 成年後見制度審判申立手数料 364
			3 委託料（その他） 255
			31 成年後見制度申立事務委託料 255
			8 手数料 53
			31 住宅改修申請理由書作成手数料 53

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
2,766		922	1,101	【介護保険課】 認知症等の高齢者の在宅介護等を支援するため、以下の事業を行う。 1 位置探索機の貸出し 認知症等により見守りの必要な高齢者等の家族を対象として、位置探索機の貸出しを行う。 2 家族介護教室事業の実施 高齢者介護を必要とする家族が交流等する会を開催する。 3 認知症サポーター養成講座の開催 認知症に関する正しい知識と理解を身に付けた認知症サポーターを養成する。 4 認知症サポーターフォローアップ講座の開催 認知症サポーターのフォローアップを行い、サポーターとしての活動を支援、充実させることにより、地域での認知症高齢者の見守りの強化を図る。 5 認知症高齢者見守り模擬訓練の実施 認知症に関する地域の支援力向上を図るため、高齢者相談センターが主体となり、町内会、自治会、地域住民と連携し、認知症による迷い人を想定した模擬訓練を実施する。 6 高齢者見守りステッカーの配布 認知症等により迷い人になる可能性のある高齢者に対し、登録番号の入った反射ステッカーを配布し、行方不明になった際の早期発見・保護につなげる。
国庫支出金 1,844				
県支出金 922				
4,659		1,553	1,854	【長寿はつらつ課】 配偶者や二親等内の親族がいない認知症高齢者等の保護を図るため、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行った場合、一連の諸手続費用、後見人などに対する報酬についての費用負担及び報酬助成を行う。 また、市長が成年後見（補助・保佐・後見）の審判請求を行う際の事務手続の一部を委託する。
国庫支出金 3,106				
県支出金 1,553				
30		10	13	【介護保険課】 住宅改修の際に、ケアマネジャー等が、居宅介護支援を行っていない者の申請理由書を作成した場合、作成費用について助成を行う。
国庫支出金 20				
県支出金 10				

介護保険事業特別会計

3 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 6 目 任意事業費

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
04 介護給付等費用適正化	323	11 役務費	323
前年当初額	325		
			1 通信運搬費 323
			2 通信運搬費 323

3 款 地域支援事業費
 3 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

0001 審査支払手数料			517
01 審査支払手数料	517	12 委託料	517
前年当初額	590		
			3 委託料 (その他) 517
			31 審査及び支払委託料 517

4 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費支払準備基金積立金

0001 介護保険給付費支払準備基金積立金			2
01 介護保険給付費支払準備基金積立金	2	24 積立金	2
前年当初額	2		
			2 積立金 (その他) 2
			31 介護保険給付費支払準備基金利子積立金 1
			32 介護保険給付費支払準備基金積立金 1

5 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 第1号被保険者保険料還付金

0001 第1号被保険者保険料還付金			3,000
01 第1号被保険者保険料還付金	3,000	22 償還金、利子及び割引料	3,000
前年当初額	3,000		
			1 返還金・還付金等 3,000
			31 第1号被保険者保険料還付金 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源		その他		
国庫支出金	地方債			
186		62	75	【介護保険課】 適切な介護給付を行うため、また、被保険者やその家族の意識を啓発するため、介護給付費通知を発送する。
国庫支出金		繰入金		
124				
県支出金				
62				

187		205	125	【介護保険課】 介護保険法第115条の4第3項その他の規定に基づき、要支援者や事業対象者が利用した訪問型サービス及び通所型サービスの請求に関する審査及び支払業務を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金		支払基金交付金		
122		140		
県支出金		繰入金		
65		65		

		1	1	【介護保険課】 保険給付に要する財源に充てるため、基金に積み立てる。
		財産収入		

			3,000	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等に伴う保険料額の更正などにより、納付すべき保険料額を超えた収納があった場合又は誤納による収納があった場合に発生した過誤納額を還付する。

介護保険事業特別会計

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

2目 第1号被保険者保険料還付加算金

事業	節		細節及び細々節
	区分	金額	
0002 第1号被保険者保険料還付加算金			1
01 第1号被保険者保険料還付加算金	1	22 償還金、利子及び割引料	1 1 返還金・還付金等
前年当初額	1		31 第1号被保険者保険料還付加算金

5款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

3目 償還金

0003 償還金			1
01 償還金	1	22 償還金、利子及び割引料	1 1 返還金・還付金等
前年当初額	1		31 国庫金等過年度分返還金

5款 諸支出金

2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

0001 一般会計繰出金			20,031
01 一般会計繰出金	20,031	27 繰出金	1 繰出金
前年当初額	16,465		31 一般会計繰出金

6款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

0001 予備費			1,000
01 予備費	1,000		
前年当初額	1,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳			一般財源	事業概要
特定財源				
国庫支出金	地方債	その他		
		1 諸収入		【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に保険料を還付する場合又は未納保険料に充当する場合に、その還付金等の額に利子を加算する。

		1 繰越金		【介護保険課】 前年度介護給付費等に係る国・県支出金及び支払基金交付金の精算を行い、発生した超過交付額を返還する。
--	--	----------	--	--

20,031 国庫支出金				【介護保険課】 一般会計にて、保険者機能強化推進交付金を利用して、介護予防促進事業及び介護事業者等適正化事業を新規で実施するため、予算を計上する。また、前年度介護給付費等に係る一般会計繰入金の精算を行い、発生した超過繰入額を返還する。
-----------------	--	--	--	--

		1,000 繰入金		【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。
--	--	--------------	--	---

介護保険事業特別会計